

自治体の課題、現状

【現状】 本県では、部活動の休養日や活動時間等をガイドラインで示すとともに部活動指導員や外部指導者を活用し、教職員の負担軽減を図っている。教職員の負担軽減と生徒のスポーツに親しむ機会の確保の両立には、教員以外の指導者や受け皿となる団体の協力が求められるが、少ない状況にある。

【課題】

- ・将来にわたり、生徒がスポーツに親しむことができる機会の確保。
- ・受け皿となる団体や指導者の確保と体制の整備。
- ・地域クラブで活動する際の移動手段や費用負担の在り方 等

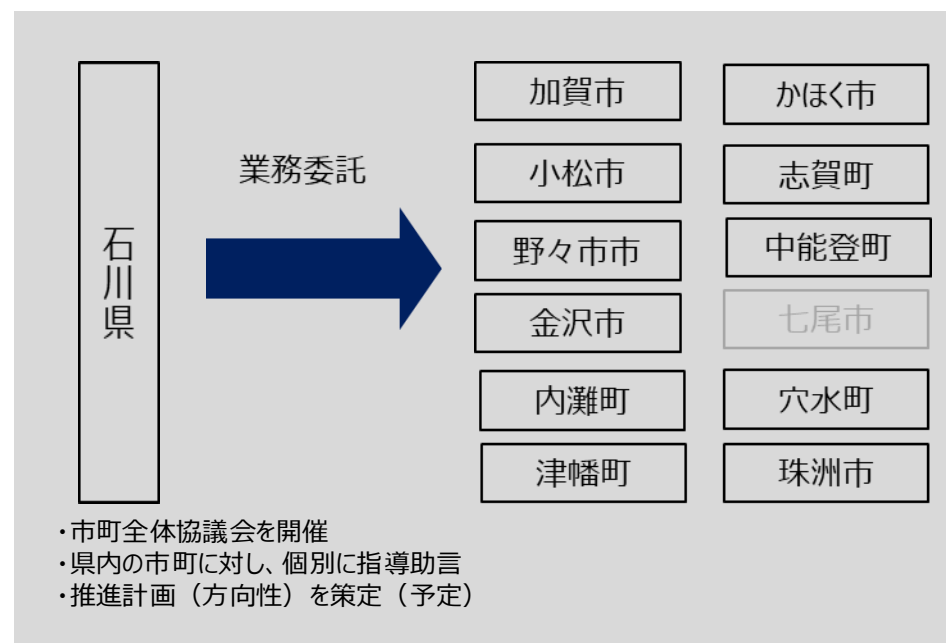
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	85 校	全生徒数	27,677 人
域内の部活動数	1,048 部	実施した地域クラブ数	32 クラブ
全体の指導者数	193 人	全体の運営スタッフ数	44 人
主な運営団体	県教育委員会 県文化観光スポーツ部スポーツ振興課 市町教育委員会 市町スポーツ振興課 スポーツ協会等		
主な種目	陸上競技、軟式野球、バレーボール、バスケットボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、ソフトボール、柔道、剣道、相撲、ハンドボール、水泳、サッカー		
平均的な活動回数	市町報告書参照	年間平均参加生徒実数	市町報告書参照
参加会費	市町報告書参照	主な活動場所	市町報告書参照

地域移行関連の取組、成果

- ・市町全体協議会を地域移行に係る 4 課（文化振興課、スポーツ振興課、学校指導課、保健体育課）合同で開催するとともに、参加者についても、市町担当者以外にも呼びかけ県内全市町に意識を醸成した。
- ・県内 19 市町にヒアリングを行い、県の伴走支援の在り方について検証した上で取り組み、市町の地域移行推進に努めた。
- ・令和 6 年能登半島地震の影響を鑑み、能登地区、加賀地区の 2 会場でブロック会議を開催し、近隣市町との情報共有や広域連携等により地域移行の推進を図った。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和4年度から、市教育委員会と市長部局（文化スポーツ局）との間で連絡会を開催するほか、金沢市総合教育会議において地域移行に向けた推進体制等に関する議論を行っているところである。

令和5年度には、市立小中学校の児童生徒、保護者、中学校教員を対象とするアンケート調査を実施し、小中学校の児童生徒や保護者のニーズ、教員の意向について、データの収集を行った。

令和6年度には、柔道において、モデル事業を実施し、活動場所の確保や平日部活動との連携などの課題が見つかった。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	24校	全生徒数	9,204人
域内の部活動数	293部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	金沢柔道クラブ		
主な種目	柔道		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

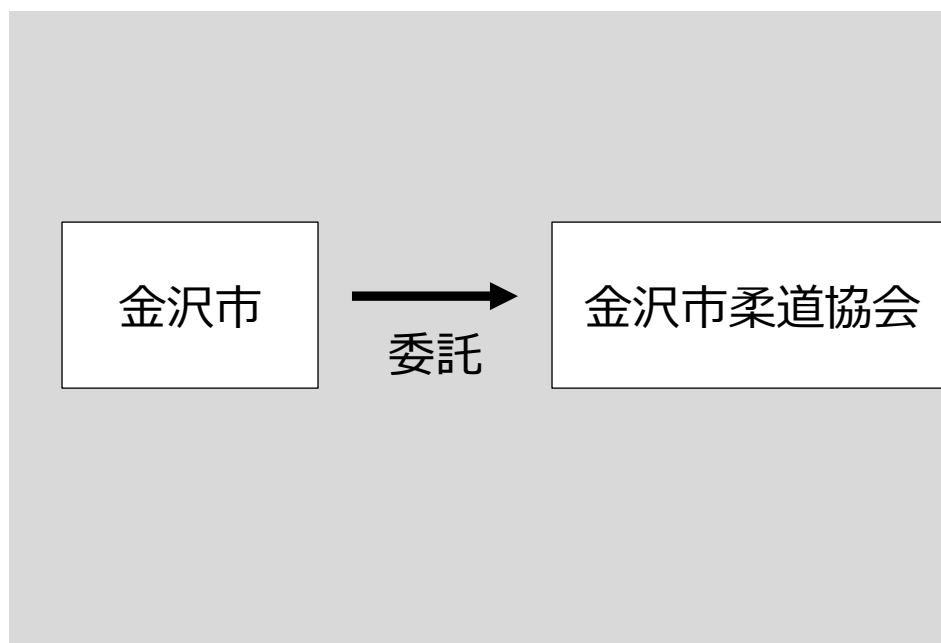
・金沢市運動部活動地域移行検討協議会の開催

2回会議を開催して地域移行に向けた実施体制やスケジュール等について協議。

・柔道競技にてモデル事業の実施

令和6年度からモデル事業を開始し、市内2中学校にてモデル事業を実施。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・小松市の中学校生徒数の推移をみると、この10年間で556名、15%余りの減少が見られ、その間、部活動の数を減らした学校もある。運動部活動加入率も年々減少してきている。一方、学校部活動以外の社会スポーツや民間の活動団体への加入者数も年々増加しており、中には、学校にその競技があっても、社会スポーツに入る生徒も増えてきている。
- ・地域移行の取組の現状は、市スポーツ協会が中心となり、各種目ごとに地域移行を試行し、今年度は計7種目で試行を進めてきている。
- ・今後、種目別協会等の受け皿を拡充していくとともに、地域移行推進にあたって学校の教職員以外の地域内の指導者の確保も同時に進めていかなければならない。

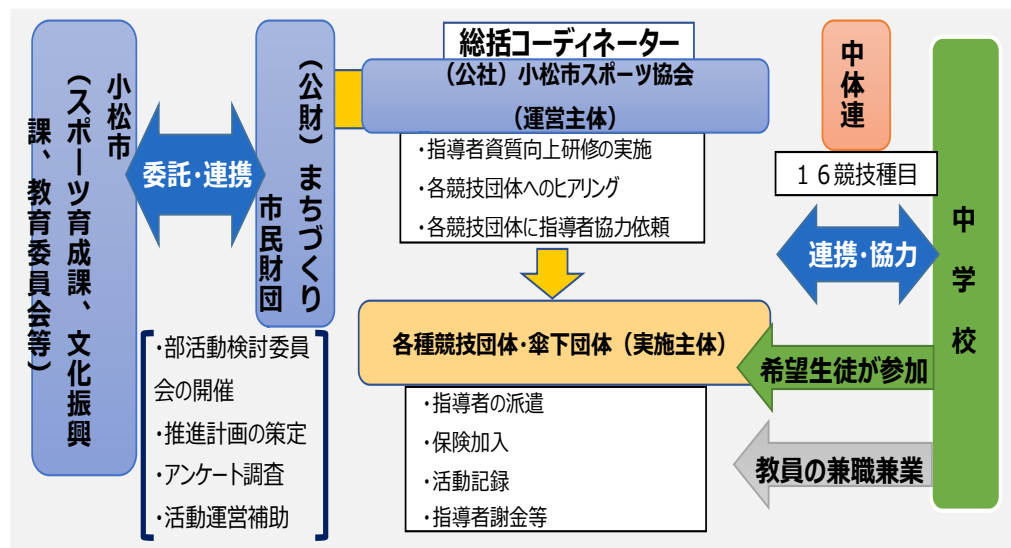
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	10 校	全生徒数	2,819 人
域内の部活動数	75 部	実施した地域クラブ数	7 クラブ
全体の指導者数	40 人	全体の運営スタッフ数	7 人
主な運営団体	小松市スポーツ協会		
主な種目	剣道、陸上、柔道、バスケットボール、軟式野球、卓球、ハンドボール		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：12人/クラブ 1年：12人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	各中学校及び公共施設

地域移行関連の取組、成果

- ・新入生保護者説明会の場で、市より部活動の地域移行について説明した。
- ・生徒や保護者に説明するためのリーフレットを作成し、配布した。
- ・市のHPに部活動地域移行のページを開設し、リーフレットや種目別協会の受け入れ体制等を掲載し、随時更新していく。
- ・市の広報誌に部活動地域移行のお知らせを掲載した。
- ・種目別協会とのヒアリングを何度か実施し、休日の地域移行への補助事業を行うことで、受け入れ体制の拡充を図っている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題は、少子化に加え、震災による人口流出に伴い、部員数が不足し、単独校での大会参加などが困難。また、学校グラウンドでの仮設住宅建設により活動が大きく制限されている。
- ・地域移行の取組の現状は、令和6年度以前から指導者確保の目処がついていた軟式野球競技において、先行的に地域クラブへの移行を実施。
- ・地域移行を進める上での課題は、市内野球部員を集約することによる人間関係の構築が重要。加えて、地域クラブ化への趣旨を、行政、教職員、保護者、児童が理解し共通認識を持つ必要がある。

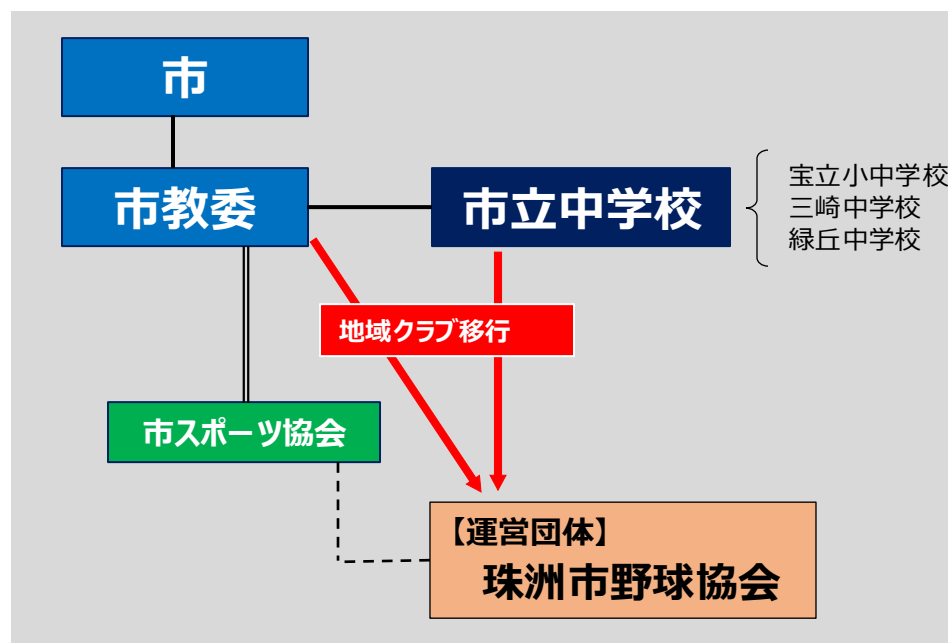
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	146人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	珠洲市野球協会		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：9人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	珠洲市営野球場

地域移行関連の取組、成果

- ・市野球協会指導員による「野球アカデミー」という形で、3校の生徒を集約し、クラブチーム化に向けた実証事業を開始。
- ・「野球アカデミー」の成果もあり、緑丘中学校が石川県大会を制覇
- ・3年生引退後、3校とも単独での試合出場が困難となったため、市野球協会を実施団体とする「珠洲ベースボールクラブ」を設立し、8月には教育委員会に地域クラブとして認定。
- ・令和7年度からの県中体連登録に向けて体制の構築・準備に取り組む。
- ・部活動における生徒、保護者の不安を払拭できている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市においては、6校の公立中学校があり、生徒数1,455人、38部活動が活動している。既に少子化の影響を受け、ソフトボールの合同部活動や新入部員がいなく、次年度入部停止となる部活動も現れている。加賀市の年齢別人口から、今後も市内中学校の部活は、縮小、廃部が容易に予想される。

令和6年8月より、新たなスポーツ活動の場として7競技による地域クラブを開設した。現在では、市内中学1、2年生の3割にあたる250名を超える生徒が参加している。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,455人
域内の部活動数	38部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	75人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	加賀市教育委員会		
主な種目	陸上競技、野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、ソフトボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	2年：11人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	学校施設

地域移行関連の取組、成果

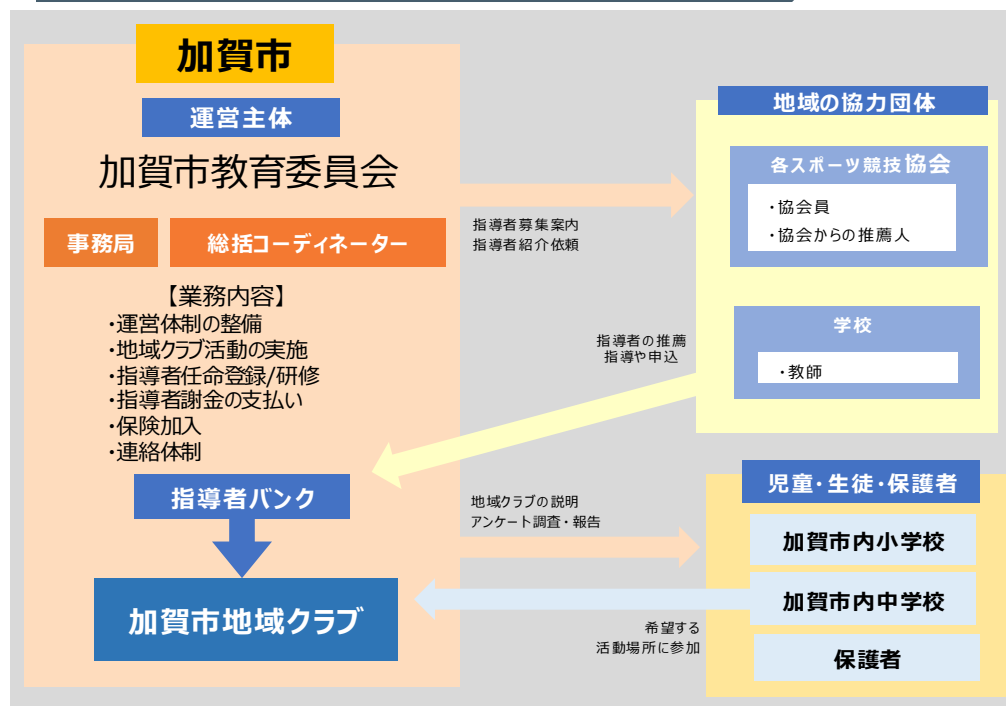
○取組

域内スポーツ部活動8種類のうち、7種目（陸上競技、野球、バレーボール、バスケットボール、ソフトテニス、卓球、ソフトボール）の地域クラブを開設し、休日の活動を開始した。指導者は各スポーツ競技協会員（推薦者含む）と教職員から募集をした。

○成果

- ・地域クラブの参加者は中学1・2年生の3割程度となった。
- ・指導者は7クラブで総勢75名となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

・かほく市は石川県内では例を見ない地域全体人口は9年連続で増加しており、中学生徒数についても令和4年度に減少のピークを迎えた後は、増加傾向にある。

しかしながら現状は、部員数の減少が続き、活動が縮小化したり廃部になったりなど、生徒たちの多様な活動を継続することが難しくなっており、学校部活動の維持が困難となる前に、各団体との連携・協力により、中学生のスポーツ・文化活動の場を確保するため、新たな地域クラブ活動の取組を推進する。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	905人
域内の部活動数	17部(移行前数)	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	20人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	地域スポーツ団体・文化芸術団体(協会)		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、バドミントン、ソフトテニス、卓球、バレーボール、柔道		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年: 3人/クラブ 2年: 17人/クラブ 1年: 15人/クラブ
参加会費	R6は全額公費負担	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

令和4年度

- 部活動地域移行推進本部設置 骨子作成 アンケート調査実施
- NPO法人との協議
- 部活動地域移行検討協議会開催

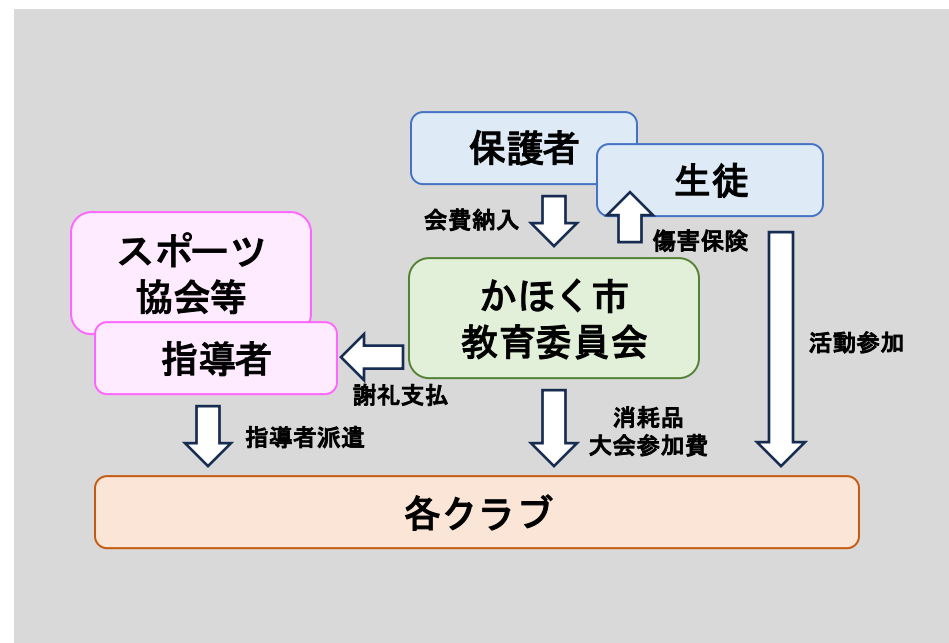
令和5年度

- 総括コーディネーター(退職校長)1名配置
 - ・拠点校との意見交換会及び情報交換会実施
 - ・スポーツ団体や文化団体との意見聴取及び意見交換会実施

令和6年度

- 3競技で休日移行を開始
- 保護者説明会の開催
- 7年度本格実施に向けた準備
 - ・ガイドラインの策定
 - ・受益者負担の試算

運営体制図



自治体の課題、現状

本市が地域対象となるモデル部活動の増加を実現するためには、運営事務局の機能強化と地域指導者の増員とそのサポート体制の構築を確実に図っていく必要がある。また、推進期間内に全ての市協会・団体が、今後の連携や改革に向けた一歩を、自信をもって踏み出すことが可能となると考える。

その上の解決策として多くのスポーツクラブ等が課題として、抱えている事務局機能を第三者が一元的に請負う仕組みを考案・実践し、「リモート事務局」を近畿日本ツーリスト（株）に委託し、その効果を検証した。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2 校	全生徒数	1,566人
域内の部活動数	38 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	6 人	全体の運営スタッフ数	8 人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	柔道		
平均的な活動回数	1 回/週	年間平均参加生徒実数	3 年：0 人 2 年：8 人 1 年：5 人
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	金沢工業大学

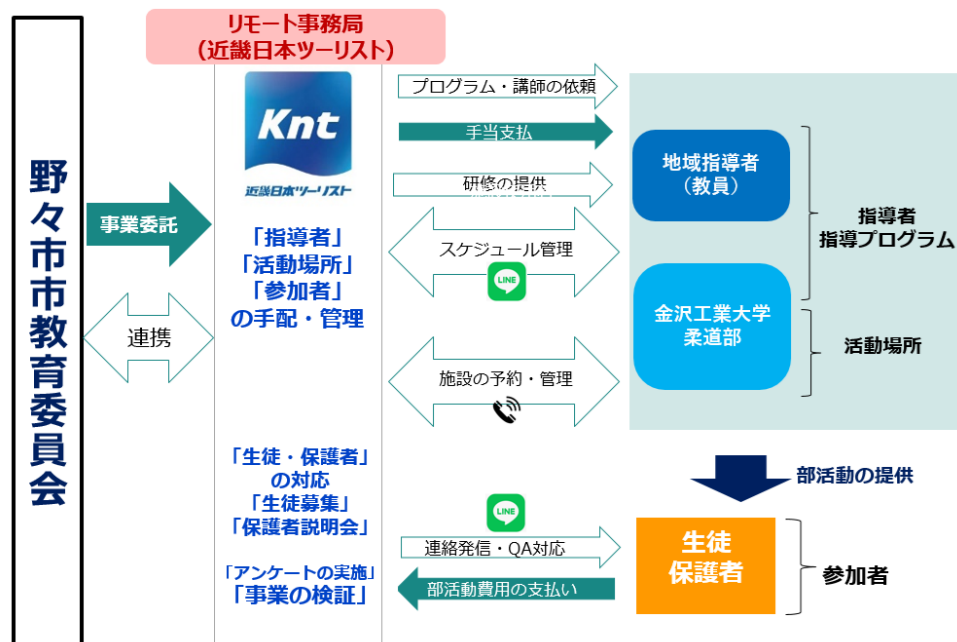
地域移行関連の取組、成果

○現行クラブ等が行う事務局業務（コーディネーター）を近畿日本ツーリスト（株）へ委託。

保護者への連絡調整、月会費の徴収と指導者の派遣、会場の確保まで事務局に求められる全ての業務を「リモート事務局」として遂行した。本年度は、当該業務委託で実施し、将来的に保護者負担や協賛金等で運用できる仕組みづくりを行った。

リモート事務局を導入する事で地域指導者（教員）の業務軽減を図る事を目的とする事業を行った。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町では、2校の中学校に1,051人が通い、35の運動部活動がある。H30年と比較してR6年は小学生の合計が210人、中学生は86人それぞれ減少しており、部活動の維持は年々難しくなっており、部員の新規募集を停止した部活動も出てきた。

2校で生徒が分かれてしまい、片方の中学校にだけある部活動が存在していることもあり、中学生のニーズに即した部活動を維持するためにスポーツ活動ができる場所を提供できるよう工夫する必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

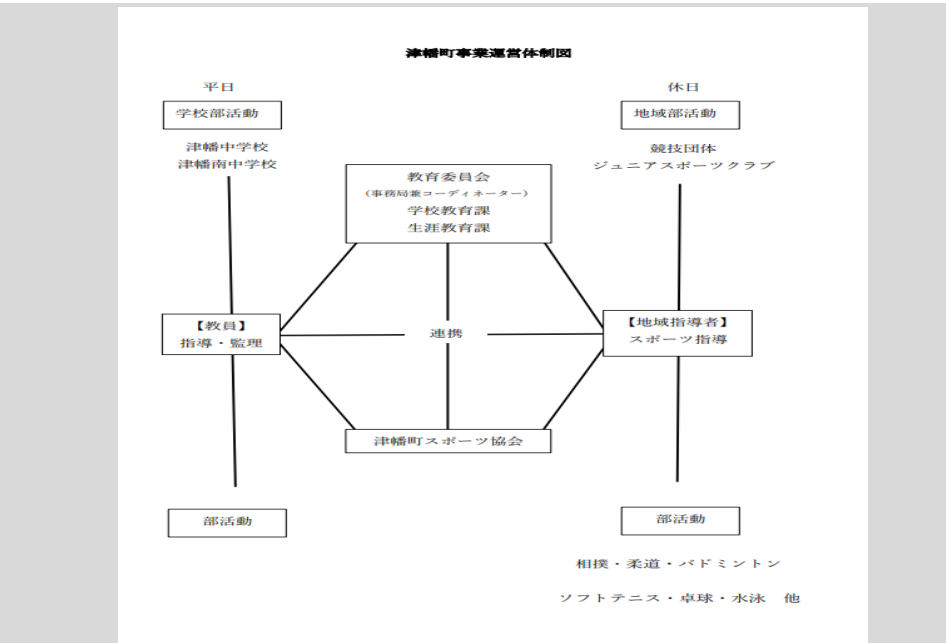
中学校数	2校	全生徒数	1,051人
域内の部活動数	35部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	津幡町相撲連盟		
主な種目	相撲		
平均的な活動回数	10回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	月の活動内容に応じてその都度算出して徴収	主な活動場所	津幡町総合体育館内相撲場

地域移行関連の取組、成果

・今年度初めて部活動地域移行を実施し、相撲部の休日地域移行に取り組んだ。**相撲をジュニアクラブから教えている環境があり、その指導者がそのまま中学生を休日に指導する環境が整ったことにより、生徒・保護者ともに安心して休日の地域クラブに移行し、混乱は起こらなかった。**

・**コーディネーターを配置し、各種競技団体等と連絡・調整**を行い協議を重ねることができた。結果的に、令和7年度から男子バドミントン部の地域移行について協力を得ることができ、また、他の競技団体とも前向きな話し合いができています。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・すでに外部指導者がいる部活動を中心に、競技協会へ指導者の派遣依頼を行うことで、4部活動が地域移行に取り組むことができた。
- ・競技協会において指導できる人はすでに小学生の指導を行っており、中学生の指導まで請け負うことができない等の理由により指導者が不足している。また、指導謝金と会費の設定についても課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

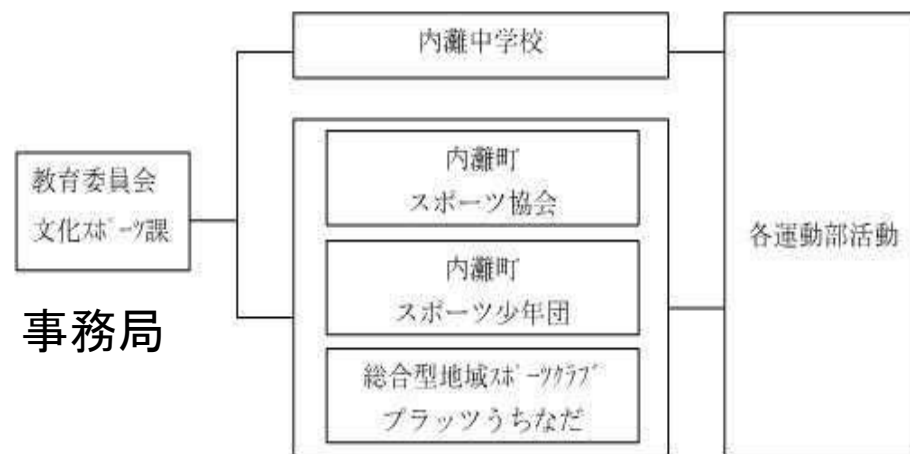
中学校数	1校	全生徒数	725人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	内灘町教育委員会 各競技協会		
主な種目	水泳、卓球、剣道		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：32人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	内灘中学校 屋内温水プール

地域移行関連の取組、成果

- ・協議会において、先進地域の視察を行った。
- ・顧問と外部指導者の指導方針を擦り合わせるための協議機会を設け、地域移行する際に指導の方針が変わらないようにした。
- ・関係者にアンケートを行い、顧問からも残業時間が減った、生徒は専門的な技術を学べることや、多角的な考え方を教えてもらえたなど、好意的な意見が多かった。
- ・外部指導者に総合型地域スポーツクラブが開催する指導者講習会への参加を促し、生徒への指導の質を高めた。

運営体制図

顧問との日程調整等



指導者派の派遣等

自治体の課題、現状

- 現在、生徒数の減少により多様な部活動を維持できない中学校がある。
生徒数の減少は今後も見込まれ、部活動の在り方の見直しが必要である。
- 地域移行の取組の現状について
部活動の地域移行に係るアンケートの実施（R5年9月）
部活動検討委員会の開催（R5年11月、R6年11月）
土曜日部活動の地域移行の試行開始（R6年6月～）
- 地域移行を進める上での課題は、指導する人材の確保である。

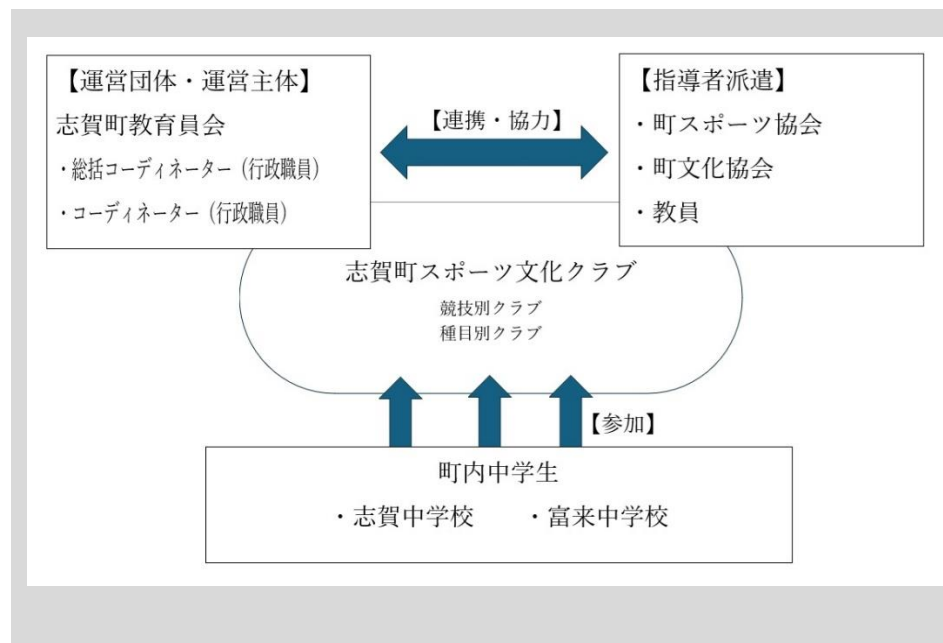
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	372人
域内の部活動数	18部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	志賀町教育委員会		
主な種目	バレーボール		
平均的な活動回数	1回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	志賀中学校

地域移行関連の取組、成果

- 町部活動検討委員会や町スポーツ協会理事会等の会合の機会を捉えて、部活動の地域移行の必要性と意義について説明し、「子供を地域で育てる」意識の醸成を図った。
- 町のスポーツ団体の会員に地域スポーツクラブの指導者としての役割を理解してもらうために、中学校部活動の練習の視察を経て、徐々に指導に入るようにしてもらった。
- 土曜日の部活動において月1回程度、視察・指導を実施した。生徒と地域の指導者のつなぐ役割を部活動顧問に依頼した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現状：1 中学校 19 部活動（運動部 16、文化部 3）でほぼ全員加入
- ・競技によっては少子化の影響もあり、充実した活動が実施できなくなっているほか、団体競技に支障がでてきている。
- ・地域移行は、教育委員会主導で取り組んだ。
- ・地域移行を進める上での課題は、指導者確保、指導者謝金の担保、会場確保、保険加入などであった。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	4 6 1 人
域内の部活動数	1 6 部	実施した地域クラブ数	2 クラブ
全体の指導者数	2 0 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な運営団体	中能登町教育委員会		
主な種目	軟式野球、バスケットボール、サッカー、陸上、ソフトテニス、剣道、バドミントン、卓球		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：10人/クラブ 2 年：10人/クラブ 1 年：10人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	中能登中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・種目ごとに町教育委員会、部活動顧問、町スポーツ協会加盟の当該種目の競技団体役員と協議検討を重ねた。
- ・指導者確保として競技種目の競技団体から部活動の指導にあたる外部指導者を推薦していただき、町スポーツ協会役員との面談を経て、外部指導者として登用することで、指導者の質の担保を図った。
- ・指導者の処遇を保证するため、指導者謝金を定め、指導者のモチベーションの維持に努めた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・現状
令和5年度から地域移行実証事業を実施中（4部活動）
- ・取組の状況
全予定種目に指導者が配置できていない状況
- ・課題
勤め先の勤務時間外労働や仕事のシフトの関係で継続的に指導ができず配置できていない
地域クラブになりうる団体がなく、町スポーツ協会、スポーツ少年団等と協議進めていく必要がある

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1 校	全生徒数	1 0 8 人
域内の部活動数	8 部	実施した地域クラブ数	4 部
全体の指導者数	4 人	全体の運営スタッフ数	0 人
主な種目	陸上、剣道軟式野球、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3 年：4 人/クラブ 2 年：4 人/クラブ 1 年：4 人/クラブ
参加会費	0 円/年 保険料800円/年	主な活動場所	穴水中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・生徒、保護者アンケートにおいて練習の質が向上したなどの意見があった
- ・教員時間外勤務においては、初年度よりも平均時間外勤務が減っていることが数値に現れている（四半期ごとに調査）
- ・事業開始の当面は部活動顧問も参加し、慣れるまで指導者と生徒の橋渡しをおこなった
- ・学校と指導者との間で指導方針について協議する場を設けている
- ・部活動顧問に対して外部指導者から一貫した練習を徹底するため、練習内容についてレクチャーする場を設けている

運営体制図

（穴水町）部活動地域移行体制イメージ図

